

ソ連における1920年代の価値論争によせて

芦田文夫

最近、ソ連の第2次世界大戦以前の主要な雑誌のバック・ナンバー——《Под знаменем марксизма》、《Вестник Коммунистической академии》、《Социалистическое хозяйство》、《Проблемы экономики》、《Плановое хозяйство》など——が、欧米諸国をつうじて次々にわれわれの手にも入るようになった。これらの国で、この時代の論文や著書が精力的に刊行されるようになったらには、20回党大会以後の「ルネッサンス」のなかで、かつての20年代に絢爛と花開いたけれども「スターリン時代」に乱暴にもあとかたなくつみとられてしまったあらゆる「非正統派的理論」を蘇生させようという意図があるようである。それはともかくとして、従来空白のままに残されていた20年代、30年代の研究がおおいに進みうる条件が備えられつつあるといえよう。すでに経済学の領域においても先駆的な労作がうみだされているが¹⁾、今後は価値論、再生産論などなどの各理論分野でいっそう詳細に深められた研究がおこなわれていくことであろう。

本稿は、ソ連の20年代における価値論争について、その中心的立役者であったルービン(И. И. Рубин)の「価値論」を検討するなかで、それがもつ基本的特徴をあきらかにしようとするものである。それを、当時平行してくりひろげられていた哲学論争、経済学の対象・方法をめぐる論争とのつながりにおいて、主として方法論の側面に焦点をしばっておこなおうとするものである。

これまでソ連において価値論争がもっとも隆盛をきわめた時代として、1つは20年代、他は20回党大会以後現在に至る時期をあげることに誰しも異存はないであろう。いうまでもなく、ここで20年代の価値論争をとりあげようとするのは単なる回顧趣味からではない。現在、新しい路線とのつながりで展開されてきた社会主義価値論争の全容がほぼあきらかにされてきた段階で、さらにすすんでその新しい潮流——私はそのなかにマルクス価値論の修正にかたむいていく危険性を感じるのであるが——がなぜでてきたのかを知るためには、その方法論的

基礎にまでたちいって究明しなければならないところにきていると考えられるからである。以下に、ルービンの「価値論」が、一方ではブハーリン的な機械論的唯物論と他方ではデポーリン的な観念論的弁証法とを接合したものであったという方法論上のつながりを素描したいと思う。そして、このあと、20年代の批判のうえに展開された30年代における方法論の転換のもつ積極面と消極面をあきらかにし、それとの関連で20回党大会以後の価値論争を方法論のうえから整理していくさいの準備作業の1つとしたい²⁾。

1. ルービンの「価値論」体系

ルービンの「価値論」体系の特徴は、本来の価値論が展開されるまえに、その社会学的前提として、一般理論として、“社会的労働組織の概念”=“商品物神性の理論”が説かれるところにある。主著『価値論綱要』(《Очерки по теории стоимости Маркса》、1版1923年、3版1928年)は第1部「マルクスの商品物神性の理論」、第2部「マルクスの労働価値論」からなりたっていた。“社会的労働組織の概念”こそルービンの「価値論」体系の展開における基軸の役割を果すものであった。すなわち、労働はまずその具象的有用的形態において考察されるが、それは相異なる諸個人の労働としては物質的・技術的なものにすぎない、とされる。それが社会的なものとなりうるのは、相異なる具象的有用的労働がある1つの体制に結合されること、すなわち社会的分業の体制においてである。社会的分業の体制=社会的労働組織は、個別的な労働を総和するものとして、技術的な労働概念から社会的な労働概念へうつるさいの境にたつものという位置をあたえられるのである。この社会的労働組織には2つの型がある。1つは、人と人との直接的関係によってうちたてられている組織された体制、他は、物と物との間接的關係によって媒介されている組織されていない体制である。後者のばあいには、いちど生産物の全面的交換・均等化をつうじてのちはじめて社会的労働となるこ

2) 紙数の制約のため詳しい文献のうらづけを省略した。ちかく掲載予定の『立命館経済学』誌上の拙稿を参照。

1) 木原正雄『社会主義経済の理論』1966、有斐閣。

とができる。人と人との一定の生産関係が物にたいして一定の社会的機能・形態をあたえる過程(人と人との生産関係の物化)、および一定の社会的機能・形態をもった物が人と人との一定の生産関係にはいらせる過程(物の人格化)、すなわち“商品物神性の理論”であつかわれる過程が生じる。ルーピンは、「価値論」の課題を、労働あるいは労働生産物にこのような非組織的社会的労働組織の徴表がもちこまれることによってそれらがもつにいたる社会的形態をあきらかにすることにあるとする。

したがって、抽象的労働の概念について——それを生産物の全面的均等化をとおして均等化されるころの労働であると定義している。だから、そこから必然的に価値の概念および貨幣の概念がでてくるものでなければならなかった。抽象的労働としての労働の均等化は生産物の交換をとおしてはじめておこることから、抽象的労働はその前提として交換過程をもっている、あるいは抽象的労働が交換過程においてうまれるかのような主張がでてきたのであった。そして論争のなかで、その反マルクス主義的観念論的理解が批判されるや、3版において次のようなかたちの修正がくわえられていった。すなわち、交換が2つの意味——生産過程そのものの社会的形態としての交換、いわば広義の交換と、直接的生産過程にたいする段階としての交換、いわば狭義の交換——にわけられ、後者の交換については、労働も労働生産物も交換過程以前に一定の社会的性質をもっていることが認められた。だが、前者における交換と生産過程の関連については、交換が実際に生産過程の支配的形態となるやいなや、それは直接的生産過程の段階へも自己の刻印をおし、労働は抽象的労働の形態をとり、労働生産物は価値の形態をとるようになるとして、ひきつづき交換の優位が主張されたのである。しかも、後者の狭義の交換と直接的生産過程との関連についても、直接的生産過程においては抽象的労働あるいは価値はただ「観念的・潜在的」にのみそうなのであって、交換過程においてのみ「創造され、あるいは生成されて、完全に実現される」ということにならざるをえなかった。

また、価値の概念についても——それは、価値の内容または実体、および価値の社会的形態の統一であるとされたが、そのさい、価値の内容または実体はたんなる技術的なものとしてしか想定されず、それに社会的なものとしての性格を付与するとされる価値の形態はさきの非組織的社会的労働組織の徴表＝生産物の全面的交換・均等化によってあたえられたものであった。もっとも、3版にいたって、価値の内容または実体は「生理学的平均

労働」「社会的平均労働」「抽象的労働」の3つの区分により精密化されたうえで、広義の交換過程により刻印をおされた生産過程における内容または実体があれこれの形態によって変容をうけたものとしての抽象的労働の存在が認められるようになったのであるが。

2. プハーリン＝機械論的唯物論とのつながり

このようなルーピンによる“社会的労働組織の概念”＝“商品物神性の理論”の強調は、プハーリン(Н. И. Бухарин)がその機械論的唯物論の立場から唱えた「広義の経済学否定論」と同じ経済学の対象規定をあたえようとしたところからうみだされてきたものであった。

それは周知の均衡論的社会観の1構成部分をなすものであった(《Теория исторического материализма》, 1921参照)。すなわち、プハーリンは、社会を自然という環境のなかにおける諸要素の総体としての有機的組織体としてとらえ、その運動を環境と組織体とのあいだのいわゆる可動的均衡論によって考察しようとする。その特徴は、運動の動力を組織体の内的な矛盾にではなくて環境からの外的に対抗する諸力にもとめ、均衡(外的諸力の相殺→組織体の諸要素間の均衡)から不均衡(外的諸力の撞着→諸要素間の不均衡)をえて再び均衡へという形式をとる、とするところにあった。そして、外的均衡(環境と組織体のあいだ)をあらわすもの＝生産力とおき、それを「労働用具」という物質に、また内的均衡(諸要素のあいだ)をあらわすもの＝生産関係とおき、それを「人＝生きた労働機械」という物質に機械論的に還元することが唯物論的理解にほかならない、とされたのである。

だから、そのような物質は固有の質的内容をもたない「たんなる一様な物」でしかなかった。その運動も、内的矛盾を動力とするものではありえず環境からの外的諸力によってひきおこされたものであり、それに対応する諸要素のあいだの相互関係の変更、数量の増減と位置の移動、均衡—不均衡—均衡という形式をとるよりほかないものであった。そこでは、物質と物質とのつながり、外的連関の形式＝均衡の形式だけが問題となり、それが逆に物質の内容規定、本質規定をあたえるものとなるのである。

「たんなる一様な物」, 「人＝生きた労働機械」は、その時間空間における外的配置の形式においてのみ社会の種々なる型を区別するものとなる。この形式には、横の關係の配置と縦の關係の配置の区別が考えられる。そして、横の配置には、非組織的結合關係と組織的結合關係の型がある。この前者のばあいには、その均衡は交換を媒介として商品形態によってのみ達成される。だから

「純経済的關係」といえよう。だが、後者のばあいには、その均衡は直接上部構造によって達成される。だから「社会的關係」である。また、縦の配置、すなわち支配隷屬關係なども、その均衡が直接上部構造によって達成されるために「社会的關係」なのである。これらは社会学の研究对象をなす。したがって、人が直接に社会的労働結合をもちえないために物と物との交換によってこれを達成する非組織的社会、人と人との關係が物と物との關係をつうじてはじめてある社会的存在としての意味、内容をあたえられるようになる非組織的社会にかんしてのみ、経済学の対象があることになる。

かくて、労働あるいは労働生産物に社会的形態をもちこむとされるルービンの“非組織的な社会的労働組織の徴表”＝“生産物の全面的交換・均等化”という概念は、個別的な労働そのものは物質的技術的なもので社会的規定はそれらの総和的な外的連関によってのみあたえられるというブハーリンの機械論的唯物論の立場を「価値論」に適用した結果にほかならないものであることがあきらかになるであろう³⁾。

3. デポーリン＝觀念論的弁証法とのつながり

機械論的唯物論にもとづく経済学の対象規定は、ルービンの「価値論」体系についてみるごとく、一方で、物質的生产過程＝技術的なもの(内容または実体)という系列が、他方で、交換過程、流通過程＝社会的なもの(形態)という系列が分離して展開され、前者の系列から「社会的性格」がぬきさられるのにおうじて、後者の系列から「物質的性格」がぬきさられ、物と物との關係が物質的生产過程と外的に切断されたたんなる売買契約、意志關係という觀念論的性格をもったものにならざるをえなくさせていった。この人々の生産關係の物的形態＝カテゴリーの社会的形態の展開に、デポーリンのいう弁証法的方法が適用されようとしたのである。そのつながりを、ルービンの興味ある論文「マルクスの経済学体系におけるカテゴリーの弁証法的発展」(Диалектическое развитие категорий в экономической системе Маркса, 《Под знаменем марксизма》, No. 4, 1929, cc. 81~108, и No. 5, 1929, cc. 51~82.)のなかにみいだす。

この論文は、まず、第1節「経済学の対象」において——生産力と生産關係を機械的に切断したうえで生産力をも経済学の直接の研究对象にふくめようとしたいわゆる機械論者の立場を批判していくなかで、生産力は技術

学の対象となるのであって、生産關係の物的形態を対象とする経済学にとってはたんなるその“前提”をなすにすぎない、といういわゆる觀念論者の立場があきらかにされる。そのうえで、生産關係は生産力と切離ちがたく結びつけられており、生産關係の1つ1つの変化はすべて生産力の変化によってひきおこされたものである、という照応關係が説かれる。

ついで、第2節「生産關係の体制の弁証法的統一」において——もし生産力の発展に照応して生産關係が発展するとすれば、あたえられた経済構成体に固有の生産關係の体制全体の統一はいかにしてたもたれるかという問題、《発展》と《体制》とがもつ外見上の矛盾の問題が提起される。そして、一方において、経済のあるあたえられた型、非組織的な社会的分業の体制＝社会的労働組織という体制の枠が設定されるのである。「価値論」の社会学的前提といわれていたものにほかならない。社会の客観的实在がこのような体制の統一をもっていることが、カテゴリーの論理的統一、弁証法的統一を保証しうるゆえんとされた。かくて、“生産物の全面的交換・均等化”なる体制の枠内で、抽象的労働は必然的に価値に上向し、ついで貨幣、資本へとすすむという論理的な自己運動が説かれる。他方において、しかしながら、これが形態から形態へのたんなる概念の自己発展であってはならないとして、ここで“前提”としておかれていた生産力の「圧力」「衝撃」がひきいれられてくるのである。ルービンは、(1)生産力の発展(＝しばしば「物質的生产過程」とも呼ばれる)→(2)社会的分業の複雑化、社会的グループ・階級の複雑化(社会学の法則)→(3)人々の生産關係の物的形態＝カテゴリーの社会的形態の複雑化(経済学の法則)、という3過程がその1つ1つの階梯において生産力の「圧力」「衝撃」を起動力とした厳密な照応關係にたたねばならないと説く。ただ、そのさい、(1)の生産力が直接的に作用をおよぼすのではなくて、その影響下で(3)の複雑な形態は先行の単純な形態からのみ発生しうるのだとされた。

さらにすすんで、この人々の生産關係の物的形態＝カテゴリーの社会的形態の展開に、「一般弁証法的法則＝対立物の統一の法則」が適用されていったのである。ルービンによれば、それは、統一を形成している現象のグループ内に差異・対立が出現するという命題(対立物の統一の法則の第1の側面)と、しかしながらこれらの対立している現象のグループはある統一を形成しその限界内でのみ対立物でありうるという命題(第2の側面)との両側面よりなる。すなわち、あるあたえられた体制の統一

3) 詳しくは拙稿「《広義の経済学》否定論の系譜」『立命館経済学』13巻1・2号参照。

の枠内における「統一→差異・対立→統一」の運動であった。そして、第3節以降、マルクス『資本論』でのカテゴリーにそくしてこのような弁証法が適用され、商品→貨幣→資本へと非組織的な社会的労働組織の体制の枠内における「質の変化」が説かれていくのである。カテゴリーの展開過程のみならず、(2)のいわゆる社会的過程にたいしても、「統一→差異・対立→統一」の「一般弁証法的法則」は照応的に適用される。もっとも、社会的グループ・階級がそのままあらわれるこの過程には、あるあたえられた体制から次の新しい体制への「飛躍」が認められた。

さて、以上ルーピンの方法論を整理していくうちに、われわれはそれがデボーリン(A. M. Деборин)の「弁証法」とつよいつながりをもっていることに気がつくのである。第1点は、(1)の生産力の発展過程、(2)の社会的過程、(3)のカテゴリーの展開過程がそれぞれ外的に切断され、生産力の外的な「圧力」「衝撃」の影響のもとでそれらの1つ1つの階梯において機械的な照応関係が説かれていく点である。それは、デボーリンにおいて、客体の現実過程と主体の認識過程が実践を媒介として弁証法的に統一されず、カテゴリーの展開過程が客観的実在と外的に切断されて、たんなる一般方法論としての「弁証法」が観念論的に説かれた、という構造と基本的に一致するものであった。(弁証法と認識論の同一性の無理解。フォイエルバッハやプレハーノフの認識論とマルクス・レーニンの認識論とを同列視したあつかい、あるいはルカーチ批判のしかたなどを参照。)第2点は、弁証法の核心をなす矛盾、対立物の統一の概念について、あるあたえられた体制の統一の枠内において「統一→差異・対立→統一」が説かれていく点である。それは、デボーリンにおいて、上述のような現実の過程、認識の過程に区別なくともに、ヘーゲル論理学の《本質論》での「同一性→差異→対立→矛盾」の階梯が適用され、そしてその統一・和解の面が強調されていった、という構造と基本的に一致するものであった。

4. 30年代における方法論批判

デボーリンの「弁証法」がこのような構造をもつものであったかぎり、30年代にはいりミーチン(M. B. Митин)らによってなされた批判——第1点は、哲学の党派性・実践性ということ、第2点は、矛盾はすべての事物の発展過程のなかに始めから終わりまで存在する、すなわち矛盾の普遍性ということ、および、対立物の統一¹は条件的であり闘争こそが絶対的であるということ——は、それがもつ欠陥の指摘としては正しいものであったとい

わなければならないであろう。これと結びついて経済学の領域でも、機械論、観念論の対象・方法論が批判されるなかで、ボリーリン(Б. С. Борилин)らによって所有概念を軸とする広義の諸生産関係を対象とする経済学が確立されていく、という画期的な1歩がふみだされるのである。

しかしながら、現実の過程についての正しい唯物論的弁証法の適用とは対照的に、認識の過程については、カテゴリーの観念論的弁証法的展開が拒否されるあまりに、以後そのふかめられた弁証法的究明そのものがほとんどみられなくなる、という消極面をともなっていたことも見逃がしてはならないであろう。30年代の経済学方法論の不毛といわれる事態は、「客体がどうあるか」だけでなく、それを「主体がどうつかむか」という過程における弁証法の欠如を物語っているのではなからうか。だから、実践の契機の強調とはうらはらに、現実過程と認識過程とが機械的な模写の関係におかれ、「歴史=論理」説的なとらえかたが以後一般的となっていく。

はじめにも書いたとおり、ここで20年代の価値論争にあらためて再検討をくわえようとしたのは、現在の社会主義価値論争にかんしてその方法論的基礎にまでたいたった整理をしなければならない必要性からであった。これまで私は20回党大会以後の新しい理論の展開を、(1)商品生産の必然性、(2)価格形成原則をめぐる「価値」説と「生産価格」説の対立、(3)消費の問題に関連して労働支出と社会的欲望の関係——それらはいずれもかつてのマルクス価値論の批判・反批判をめぐる主要論点であったものであるが——においてたどってくるうちに、古典の諸命題をはなれたその修正にかたむいていく危険性を感じざるをえなかった⁴⁾。それは、つまるところ、生産手段にたいす社会的所有の確立ということが客観的過程として固定化され、それが労働過程における実践をつうじて人間がよりたかい共産主義段階にむかっています全面的に発展、解放されていくという過程から機械的に切断されてとらえられるしかたに根ざすものであると考えられるのである。小稿は、30年代の方法論批判のもつ消極面とのつながりで、このような構造のもつ欠陥をあきらかにしていくさいの1つの準備作業をなすものである。

4) それぞれ、(1)「社会主義と価値法則」(『マルクス経済学体系I』1966 有斐閣)、(2)「価格論争」(『社会主義経済学の生成と発展』1965 青木書店)、(3)「社会主義計画経済と市場」(『経済評論』1966年11号)を参照。